

規制緩和とイールドカーブ

世界最大のプロレス団体 WWE は、いろいろな対立構造を作りだして抗争を激化させ観客の目を引くことで成功を収めてきたが、米国の消費者金融保護局でもトランプ大統領が同じような状況を作りだした。金融規制派と金融緩和派の二人のトップを抗争させるなど、WWE に出場経験のあるトランプ以外では考えられない人事だ。

金融規制の緩和は大統領選でのトランプの目玉政策の一つだ。米国は金融監督機関が多く、二重行政のような分野も多いので、規制緩和の号令だけでは政策の実現はできない。それぞれの監督機関の規制緩和派を増やすことがポイントになる。

それと入り込んだ監督機関の整理も必要になるが、この点は昨日の上院での公聴会でパウエル次期 FRB 議長も言及した。

彼の発言によれば、金融機関の自己勘定によるリスク取引を禁じたボルカールールは見直す。この点は金融機関にポジティブだ。収益機会の増加と事務コストの低減につながるからだ。実際には自己勘定取引と顧客取引に付随した取引との線引きは難しい取引が多く、それを分けるのは無駄な労力が必要になる。

ただこうした個別の政策の見直しはあるが、金融規制の緩和を FRB の旗印にするわけではないとも言った。

この点については現議長のイエレンも、現行の金融規制の一部の見直しの検討は必要だと言っていたので、大きな違いはない。

金利については徐々に上げ、バランスシートは徐々に減らすとの発言もイエレンの政策の踏襲を示唆している。

こうなるとイエレンが一期で交代する理由は乏しい。まして政策の失敗はなく、市場や他の中央銀行からの信頼もあった。トランプがただ人事権行使したかっただけだろう。

市場の反応も同様だ。イールドカーブのフラット化の進行は変わらず、2年債と10年債の差は57ベーシスポイントと縮小している。フラット化は財務省の資金調達の短期化などのテクニカルな要因はあるが、教科書通りなら将来の景気後退のシグナルと見ることも可能だ。

フェドファンドの先物レートから推測する利上げの可能性は来月の0.25%は確実で、来年は5月と11月の2度の利上げの可能性が読み取れる。